

学校の組織力向上に向けた主幹教諭の活用計画(平成29年度版)

(国東市)教育委員会

1 平成28年度の活用状況(武蔵東小・国東中)
<p>1 目標管理制度の改善</p> <p>○PDCAサイクルの検証・改善を行うよう、運営委員会の運営に積極的にかかわらせた。</p> <p>・こまめな打ち合わせ ・運営委員会の計画・司会 ・各種主任との打ち合わせ ・データの資料化</p> <p>2 幼保小中の連携</p> <p>○情報の共有化を図るよう、幼保と連絡を取る役に位置づけた。</p> <p>・年間行事・園だより・学級通信等の交換・見学・打ち合わせ</p> <p>○就学前の幼児の実態把握を図るよう取り組ませた。</p> <p>・各園との確実な情報交換の場の設定、支援が必要な子どもの保護者面談実施</p> <p>○アプローチカリキュラム(プログラム)・スタートカリキュラム(プログラム)の修正・改善を行わせた。</p> <p>○義務教育学校を見据えた、武蔵西小と武蔵東小の教育課程のすりあわせや校内研究テーマの重点を共有するようにさせた。</p> <p>・取組不十分</p> <p>○各種連携会議の事務局を行ったり、事務局との連携に努めさせた。</p> <p>3 協育ネットワーク事業の推進</p> <p>○地域人材活用を位置づけた教育課程を見直させた。</p> <p>○中学校区毎に配置している協育コーディネーターと連携し、郷土学習・地域学習の推進を図らせた。</p> <p>○「放課後学びの教室」学習アドバイザーとの連携を図らせた。</p> <p>4 芯の通った学校組織の充実・推進</p> <p>○運営委員会・プロジェクトチーム等の企画運営をさせた。(管理職と連携して)</p> <p>○校内組織の効率化のために業務の見直しをさせた。</p> <p>○生徒指導上の課題や緊急を要する問題への組織的対応にあたらせた。</p>
2 成果
<p>1 学校の組織力向上を図るための主幹教諭としての役割</p> <p>○組織的取組へと教職員の意識改革が図られてきた。</p> <p>○主幹教諭が主体となった運営委員会の運営ができた。</p> <p>○管理職と常に打ち合わせを重ねることにより、課題の共通認識と改善策の提案により「学力」「体力」「生徒指導」の向上が図られた。</p> <p>○幼保小中連携をコーディネートし、連携が強化できた。</p> <p>2 先進的・先導的取組における行動計画</p> <p>○町内幼保小中連携会議をコーディネートし、連携が深まった。</p> <p>・幼保小連携の取組実施 …………… 10回実施(昨年8回)</p> <p>・小中の連携会議実施…………… 4回実施(昨年3回)</p> <p>・幼保小中の連携会議実施 ……… 4回実施(昨年3回)</p> <p>・武蔵町生徒指導連盟会議実施…… 3回実施(昨年3回)</p> <p>○コミュニティ・スクール準備の年として、推進委員会の企画運営にかかわったり、先進地研修に参加したりし、移行の準備ができた。(8回実施)</p>

3 課題(平成29年度に向けて)
<p>1 学力・体力の向上が喫緊の課題(武蔵東小・国東中学校)</p> <p>(1)学力の向上</p> <p>○H28県学力定着状況調査結果から</p> <p>・全項目で偏差値50を上回る。【武蔵東小】 ・英語活用以外は偏差値50上回る。【国東中】</p> <p>○H28全国学力学習状況調査結果から</p> <p>・全項目で全国平均を下回る。【武蔵東小】 ・国語B・数学Aは全国平均を上回る。【国東中】</p> <p>(2)体力の向上</p> <p>○全国体力運動能力調査結果から(全国平均を上回った調査項目の割合)</p> <p>・約 31%【武蔵東小】 ・約 48%【国東中】</p> <p>2 先進的・先導的取組における行動計画(武蔵東小)</p> <p>○武蔵西小と武蔵東小の義務教育学校を視野に入れた取組から</p> <p>・小中連携会議、コミュニティ・スクールの更なる充実が必要である。</p> <p>・武蔵西小と武蔵東小の教育課程のすりあわせ等を更に行っていく必要がある。</p> <p>3 生徒指導の充実(特に武蔵東小)</p> <p>4 短期のPDCAサイクルによる円滑な組織づくり</p>
4 平成29年度の活用内容
<p>1 芯の通った学校組織の充実・推進(武蔵東小・国東中)</p> <p>○運営委員会・プロジェクトチーム会議等の計画と運営を図らせる。</p> <p>○校内組織の効率化を図るため、業務の見直しを行わせる。【新規】</p> <p>○生徒指導上の課題や緊急を要する問題への組織的対応にかかわらせる。</p> <p>○4点セットの短期によるPDCAサイクルの検証・改善の充実を図らせる。</p> <p>○教頭の補佐・主任への指導・連携を図らせる。【新規】</p> <p>2 市内各小・中学校への普及(武蔵東小・国東中)</p> <p>○校長会・教務主任会議等で、学校組織マネジメントについての実践発表を通して取組を広げさせる。【新規】</p> <p>3 幼保小中の連携(武蔵東小・国東中)</p> <p>○幼保小中連携会議の計画と運営を図らせる。</p> <p>○小中連携会議の計画と運営を図らせる。</p> <p>○幼保と連携し、就学前の幼児の実態把握をさせる。</p> <p>・各園との確実な情報交換の場の設定を行わせる。</p> <p>・支援が必要な児童・生徒の保護者との面談を実施させる。</p> <p>○アプローチカリキュラム(プログラム)・スタートカリキュラム(プログラム)の修正・改善を行わせる。</p> <p>○武蔵西小と武蔵東小の教育課程のすりあわせや調整を行わせる。</p> <p>○中学校ブロックの連携や連絡調整を図らせる。(国東中)</p> <p>4 協育ネットワーク事業の推進(武蔵東小・国東中)</p> <p>○地域人材活用を位置づけた教育課程を見直させる。</p> <p>○協育コーディネーターとの連携強化を図らせ、学校ないの橋渡し役を行わせる。</p> <p>○放課後「学びの教室」「学び塾」学習アドバイザーとの連携の強化を図り、補充学習の充実に取り組ませる。</p> <p>5 学力・体力の向上(武蔵東小・国東中)</p> <p>○研究主任・体育主任と連携し、実態の分析をもとに指導重点項目設定と取組指標の管理を行わせる。</p> <p>6 生徒指導の組織的取組(武蔵東小・国東中)</p> <p>○生徒指導主任と連携した、諸問題の解決や不登校の防止に取り組ませる。</p> <p>7 コミュニティ・スクールへの移行(武蔵東小)【新規】</p> <p>○義務教育学校に向け武蔵西小・武蔵中との連携による、コミュニティ・スクールへ移行する。(運営協議会の充実)</p>

5 平成29年度の主幹教諭配置希望
<p>ア 小学校</p> <p>○武蔵東小学校に1名配置希望【継続】</p> <p>・国東市立武蔵東小学校 H29年度 7学級(児童数155名)</p> <p>*生徒指導上の問題が大きくH26年度より配置したが、管理職・担任と連携して生徒指導のケース会議に出たり、学級の対応にあたりたりすることで、随分児童たちも落ち着いてきた。また、主幹の配置により、組織全体を把握したり、幼保中や地域の人など外部との連携を図ったりすることができ、学校運営もよりスムーズになり組織運営にも効果があった。しかし、まだまだ、課題は残っており、来年度も引き続き配置を希望する。</p> <p>イ 中学校</p> <p>○国東中学校に1名配置希望【継続】</p> <p>・国東市立国東中学校 H29年度 8学級(生徒数 227名)</p> <p>*H28年度より配置したが、管理職・各種主任と連携して組織的マネジメントの役割を担い、運営委員会の計画・運営を中心になって行った。また、4点セットや各種取組の関連を見える化し、職員への周知を図った。また、環境面・内容面の整備をし「国中スタンダード」の徹底に取り組んだ。</p>

市町村学力向上アクションプラン(平成29年度版)

(別紙様式1)

(国東市) 教育委員会

平成28年度

1 平成28年度の学力の状況

① 平成28年度 全国学力・学習状況調査結果(正答率)

教科	小6・国		小6・算		中3・国		中3・数	
	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用
市町村	74.6	57.5	76.5	45.7	74.0	65.1	59.7	40.6
大分県	72.7	58.2	77.9	46.7	74.7	66.2	60.9	42.1
全国	72.9	57.8	77.6	47.2	75.6	66.5	62.2	44.1

② 平成28年度大分県学力定着状況調査結果(偏差値)

教科	小5・国		小5・算		小5・理	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用
市町村	50.6	50.5	52.1	50.5	51.6	51.0
大分県	52.5	51.6	52.4	52.4	52.1	51.1

教科	中2・国		中2・数		中2・理		中2・英	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
市町村	52.1	50.6	51.3	52.1	52.1	51.7	51.4	52.2
大分県	51.3	49.8	50.3	50.4	51.4	50.6	49.9	50.2

2 平成28年度の目標及び指標・達成状況

【目標】

- 1 小学校・中学校ともに、すべての教科・項目において、全国平均以上の学力を保障する。
- 2 授業改善5点セットの検証・改善サイクルを確立する。

【達成指標】

全国学力・学習状況調査、大分県学力定着状況調査において、小学校・中学校ともに全教科(知識・活用)全国平均を上回る。

小学校
【H27全国学力調査:3項目/5項目】
【H27大分県学力調査:5項目/6項目】

中学校
【H27全国学力調査:3項目/5項目】
【H27大分県学力調査:3項目/8項目】

全国学力・学習状況調査、大分県学力定着状況調査において、全教科(知識・活用)全国平均を上回る学校の割合を以下のとおりとする。

小学校:6校/11校
【H27全国学力調査:2校/11校】
【H27大分県学力調査:4校/11校】

中学校:2校/4校
【H27全国学力調査:1校/4校】
【H27大分県学力調査:0校/4校】

【取組指標】

- 1 全小・中学校が授業改善5点セットについて、学期ごとに取組指標・検証指標について評価し、改善を行う。
- 2 家庭や地域の取組を含めた学力向上プランを作成し、学期ごとに学校の取組指標は8割以上実施する。
- 3 毎学期末に児童生徒による授業アンケートを実施する。
- 4 中学校教科研協議会を4回以上実施する。
- 5 学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員の公開授業に一人1回以上参加する。
- 6 中学校数学教員は、数学の学力向上支援教員の公開授業に2回以上参加する。
- 7 中学校英語教員は、英語の学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員の公開授業に2回以上参加する。
- 8 ブロック内の自主公開研究発表会に1校一人以上参加する。

【達成状況】

小学校
【全国学力調査:1項目/4項目】 未達成
【大分県学力調査:6項目/6項目】 達成

中学校
【全国学力調査:0項目/4項目】 未達成
【大分県学力調査:8項目/8項目】 達成

小学校
【全国学力調査:3校/11校】 未達成
【大分県学力調査:3校/11校】 未達成

中学校
【全国学力調査:0校/4校】 未達成
【大分県学力調査:2校/4校】 達成

3 平成28年度の人的支援の効果

【学力向上支援教員】

小学校国語
・児童の変化:単元を貫く言語活動の実践により、教科書教材で身につけた指導事項を並行読書のマイブックで活用することができるようになった。
・教員の変化:公開授業や学校を訪問しての実践発表により、単元を貫く言語活動や並行読書の取組が、市内の小学校に広まっていた。

小学校算数
・児童の変化:教師の問い返しにより、友達の発言をしっかりと聞くようになり、自分なりに咀嚼して表現できるようになった。
・教員の変化:公開授業や学校を訪問しての実践発表により、問い返しをすることにより、発言の共有化が図れ、表現の質が高まることに気付くことができた。

中学校数学
・生徒の変化:数学的な活動を多く取り入れることにより、授業に集中できなくなった生徒が集中して参加するようになった。
・教員の変化:公開授業を通して、教師主導の講義型から生徒主体の思考・表現型のよさに気付か始めている。

中学校英語
・生徒の変化:英語が好きになり、学習に対する意欲が向上し、英語を使って話すことに自然と取り組めるようになった。
・教員の変化:公開授業を通して、英語を聞く・話す・書く機会を多く取り入れることの必要性に気づき、意識して実践するようになってきた。

【習熟度別指導推進教員】

小学校算数
・児童の変化:算数が苦手な児童が授業中質問したり意見を言ったりする機会が増え、算数の授業に参加でき、基礎基本の定着につながった。
・教員の変化:公開授業を通して、苦手な児童が意欲的に授業に参加する姿を見て、習熟度別指導に対する抵抗感がなくなった。また、協議を通じ習熟の程度に応じた指導の研修の機会になった。

中学校英語
・生徒の変化:既習事項の復習も授業で扱うので、未定着な内容を振り返ることができ、さらに英語で表現する機会も増え、基礎基本の定着につながった。
・教員の変化:公開授業を通して、英語が苦手な生徒ほど、英語を使う機会を少しでも多く確保する取組の工夫の必要性が共通理解できた。

4 平成28年度の実践の問題点

全国学力・学習状況調査の学校質問紙において、「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れられたか。」の項目の回答が、小学校・中学校ともに全国平均に比べかなり低くなっていた。(肯定的回答の全国平均との比較:小学校-25.5ポイント、中学校-47.6ポイント)

思考力・判断力・表現力を育むためには、上記学校質問紙の項目にある授業を展開していく必要がある。

5 次年度に向けた平成29年1月～3月間の取組

- ・くにさき地区教育研究会の教科部会において作成したフォローアップシート(大分県学力調査・全国学力調査において正答率が低かった問題の類似問題)を活用し、苦手問題の克服を図る。
- ・12月に実施する国東市学力調査の結果に基づき、正答率の低い問題や目標値に到達していない問題の復習を行うことにより、本年度の学習内容の確実な定着を図る。
- ・第4回中学校教科研協議会において、今年度の成果と課題を明確にし来年度の取組計画を立てる。また、第4回くにさき地区教育研究会の教科部会において、県教育課程研究協議会での他市町村の優れた実践の還元報告を行う。

6 課題(平成29年度に向けて)

- ①児童・生徒の課題
 - ・知識(A問題)に比べ活用(B問題)がおおむね低く、思考力・判断力・表現力を育む必要がある。
 - ・小・中学校ともに、児童生徒質問紙の「学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか」の項目が全国平均より低く、読書量が減っている。
 - ・小・中学校ともに、児童生徒質問紙の「学校の授業などで、自分の考えを他の人に説明したり、文章に書いたりすることは難しいと思いますか。」の項目が全国平均より顕著に高く、表現することに対する自信のなさが伺える。
- ②学校等が抱える組織的・構造的な課題
 - ・校内研究における授業改善5点セットの取組が、授業研究会の時には意識した取組ができていたが、日常の実践には十分つながっていないことがある。
 - ・思考力・判断力・表現力を育むためには、具体的にどのような授業を行っていかねばいかかイメージできていないため、授業改善5点セットの取組内容が具体的に欠ける場合がある。

7 平成29年度の目標及び指標

【目標】

- 1 小学校・中学校ともに、すべての教科・項目において、全国平均以上の学力を保障する。
- 2 授業改善5点セットの取組内容を具体化し、取組指標の徹底を図る。

【達成指標】

全国学力・学習状況調査、大分県学力定着状況調査において、小学校・中学校ともに全教科(知識・活用)全国平均を上回る。

小学校
【H28全国学力調査:1項目/4項目】
【H28大分県学力調査:6項目/6項目】

中学校
【H28全国学力調査:0項目/4項目】
【H28大分県学力調査:8項目/8項目】

【取組指標】

- 1 教育委員会が、筑波大学付属小学校教諭による公開授業及び講演会を年間1回実施し、全小学校教員が参加する。
- 2 教育委員会が、中学校教科研協議会を4回以上実施し、全中学校教員が参加する。
- 3 学校が、授業改善5点セットの取組内容を具体化し、取組指標は8割以上実施する。
- 4 学校が、毎学期末に児童生徒による授業アンケートを実施し、児童生徒の声を授業改善に反映させる。
- 5 学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員の公開授業に一人1回以上参加する。ただし、中学校数学教員は数学の学力向上支援教員の公開授業に2回以上、中学校英語教員は英語の学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員の公開授業に2回以上参加する。
- 6 4校が自主公開研究発表会を実施する。積極的な参加を呼びかけるが、ブロック内の学校から1校一人以上参加する。

8 平成29年度の行動計画

- (1)「中学校学力向上対策3つの提言」の実施に関して
 - ①学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底
ア 生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業を充実させるとともに、習熟度別指導を積極的に導入する。【継続】
イ 教科の壁を越え、全ての教科に共通した授業改善の取組内容を設定し、その視点に基づく互見授業・授業研究・管理職による授業参観を実施する。【継続】
 - ②学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築
ア くにさき地区教育研究会の教科部会を年間4回以上実施し、児童生徒の課題解決のための研究を進めたり、授業研究会を実施したりして、教科指導力の向上を図る。【継続】
イ 国東市中学校教科指導力向上協議会を年間4回以上実施し、活用問題の交流をしたり、先輩が後輩に対して効果的な指導方法を引き継いだりして、教科指導力の向上を図る。【継続】
 - ③「生徒と共に創る授業」の推進
ア 毎学期末に生徒による授業アンケートを実施し、生徒の声を授業に反映させる。【継続】
イ 市内統一の授業アンケート10項目に加え、各中学校の生徒の実態により授業改善5点セットの検証指標等の内容を加えて授業アンケートを実施する。【継続】
ウ 学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行う。【新規】
エ 学びに向かう学校づくり中核校(国東中学校)において公開研究発表会を実施し、3年間取り組んできた実践の成果を市内各学校に広める。【新規】
 - ④その他
総合的な学習の時間に、世界農業遺産について探求的・協働的に学習しふるさと国東のすばらしさに触れ、さらに「教育の里づくりの集い」において学んだことを発信する機会を設け、思考力・判断力・表現力を育む取組とする。【継続】
- (2)小学校の授業改善の取組について
 - ①筑波大学付属小学校教員による算数科の公開授業・講演会の実施【新規】
小学校全教員、中学校の全数学教員、及び希望する中学校教員の参加の下、思考力・判断力・表現力を育む授業について、公開授業・講演会から具体的な方法について学ぶ機会とする。
【以下中学校も同様】
 - ②授業改善5点セットの取組推進【継続】
ア 全学校において、授業改善5点セットの取組を校内研究の中心に位置づけ推進する。
イ 児童生徒の課題解決に向けた「授業改善テーマ」を設定し、取組内容を日常的に実施する。
ウ 取組指標・検証指標を学期ごとに評価し、次学期に向けて検証・改善を図る。
 - ③全学校自主公開研究発表会の実施【継続】
ア 2年間ないし3年間の継続した校内研究(授業改善)に取り組み、その成果を他校に発信する。
イ 他校の自主公開研究発表会に参加し、すぐれた実践を参考にし、自校の取組に生かす。
 - ④児童生徒による授業アンケートの実施と活用【継続】
全学校において、各教員が前年度の課題として残ったアンケート項目(個人内で肯定的回答が低い項目)について、前年度を上回る結果となるよう授業の改善を図る。
 - ⑤学力向上支援教員・指導教諭による活用型授業の普及【継続】
国語、算数・数学、理科、英語において、思考力・判断力・表現力等を育成する授業実践を行い、他の教員に対して、授業を公開したり、実践発表を行ったりする。
 - ⑥習熟度別指導推進教員による習熟度別指導の推進【継続】
算数、英語において、習熟度別指導を実施し、公開授業や実践発表を通して習熟度別指導のあり方を提起する。
 - ⑦管理職による授業改善の推進【継続】
管理職が日常的に授業観察を行い、学校独自の授業観察シートをもとに教員を指導する。
 - ⑧ユニバーサルデザインの授業づくりの推進【継続】
習熟ができていく児童生徒が楽しく「わかる」「できる」ことをめざし、焦点化・視覚化・共有化等の工夫を行う。
- (3)家庭・地域と連携した学力向上の取組について
 - ①放課後や土曜日の教育環境の充実
ア 水曜日(毎週)と土曜日(月1回)に、地域指導者のもと、一人ひとりに応じた補充学習を実施する。
小学校:水曜日(15:00～16:00)、土曜日(月1回9:00～11:30)全小学校にて実施 対象:3年以上
中学校:水曜日(15:00～16:30)、土曜日(月1回9:00～11:30)全中学校にて実施 対象:3年等
イ 小学校は「学び塾の教室」、中学校は「学び塾」の指導者と連携を図るため、学期に1回以上連絡会を実施する。

9 平成29年度の人的支援の希望内容

- 1 思考力・判断力・表現力を育成する授業普及のための学力向上支援教員の活用
 - ・小学校国語1名(伊美小学校)
 - ・中学校英語1名(安岐中学校)
 - ・小学校算数1名(熊毛小学校)
- 2 低学力層の底上げを図るきめ細かい指導を進めるための習熟度別指導推進教員の活用
 - ・中学校数学1名(武蔵中学校)
 - ・中学校英語1名(国東中学校)

平成29年度

市町村体力向上アクションプラン(平成29年度版)

(国東市)教育委員会

(別紙様式2)

1 体力の状況

ア 平成28年度体力・運動能力等調査結果(県調査結果から)

○総合評価C以上の児童生徒の割合

調査項目	男子		女子	
	国東市	大分県	国東市	大分県
小1	83.7%●	78.7%	82.1%●	79.5%
小2	83.2%●	74.9%	74.0%	77.1%
小3	75.3%	81.1%	81.8%	82.6%
小4	79.2%●	78.5%	83.8%●	80.6%
小5	78.7%	78.8%	84.8%●	83.8%
小6	81.7%●	78.3%	81.4%	82.1%
中1	68.2%●	67.3%	96.4%●	90.7%
中2	87.5%●	77.7%	96.3%●	89.3%
中3	71.6%	84.2%	87.1%●	84.3%

・総合評価がC以上の割合は多くの学年で県平均を超えることができた。
・特に中学校の女子が高い割合でC以上の評価を得ている。
・小学校3年生では男女ともにC以上の割合が県平均に届かなかった。
・調査項目ごとに見ていくと、全国平均を上回る項目の割合が昨年度の76.4%から59.7%へ下がった。
・特に長座体前屈に課題が見られる。

イ 平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

○生徒・学校質問紙調査結果

調査項目	国東市	全国平均
運動への関心度	22.27/26.51/24.29	22.27/26.51/24.29
運動・スポーツをほとんど毎日する(週3日以上)の児童生徒の割合	84.70/84.71/76.33	84.70/84.71/76.33
朝食を毎日食べる割合	84.63/82.84/83.83	84.63/82.84/83.83
睡眠時間(6時間未満)の割合	54.51/17.16/35.35	54.51/17.16/35.35

・愛好度については「好き」の割合が県平均を下回ったが、「やや好き」は県平均を上回っている。
・運動・スポーツをほとんど毎日する児童生徒の割合が、小・中ともに県平均を上回っている。
・中学校において、朝食を毎日食べる生徒の割合が県平均を下回っている。
・睡眠時間については改善が見られているものの6時間未満の割合に課題が見られる。

ウ 当該市町村の児童生徒の特徴的な様子

- ・地域が広く交通の便も悪いため、保護者の送り迎え等の協力がなければ様々なスポーツイベントに参加しづらい状況にある。
- ・部活動やスポーツ少年団に入り、熱心にスポーツに取り組む児童生徒がいる反面、ほとんど運動・スポーツをしない児童生徒がいる。
- ・中学校の男子において、運動をほとんど毎日する割合の高さや、部活動への所属状況の割合の高さが運動能力調査の結果に結びついていない。

2 平成28年度の取組の検証

平成28年度の指標	達成状況・成果等
達成指標 ○体力総合評価の割合 小学校男子・小学校女子・中学校男子 C以上の割合 80%以上 中学校女子 C以上の割合 95%以上 ○体力・運動能力調査において全国平均以上である調査項目の割合 全体 76.4% 小男子 81.25% 小学校女子81.25% 中学校男子 50.00% 中学校女子70.00% ○運動好きな児童生徒の割合 全体 65% 小学校男子 75% 小学校女子60% 中学校男子 65% 中学校女子50% ○運動・スポーツをほとんどしない児童生徒の割合 全体 5% 小男子 5% 小女子 7% 中男子 3% 中女子 5% ○運動スポーツを毎日(週3日以上)する児童生徒の割合 全体 80% 小男子 80% 小女子 70% 中男子 90% 中女子 85%	小学校男子 80.1%【達成】 小学校女子 80.9%【達成】 中学校男子 75.5%【未達成】 中学校女子 93.2%【未達成】 全体 59.7%【未達成】 小男子 64.6%【未達成】 小女子 68.8%【未達成】 中男子 29.2%【未達成】 中女子 62.5%【未達成】 全体 58%【未達成】 小男子 71.0%【未達成】 小女子 49.6%【未達成】 中男子 66.5%【達成】 中女子 42.1%【未達成】 全体 4%【達成】 小男子 3%【達成】 小女子 4%【達成】 中男子 2%【達成】 中女子 7%【未達成】 全体 67%【未達成】 小男子 74.0%【未達成】 小女子 66.0%【未達成】 中男子 89.5%【未達成】 中女子 78.1%【未達成】
取組指標 ○一校一実践 ・週3日以上取組がほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合100% ○体育授業での基礎体力づくりトレーニング実施率 ・ほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合100% ○小学校の家庭における縄跳びタイム(家縄)をはじめとする家庭での運動実施率 ・週3日以上ほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合80% ・健康チャレンジへの参加率100% ○部活動時の基礎体力づくりトレーニング(中学校)の実施率 ・ほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合100% ○ほとんど運動をしていない児童生徒およびその保護者に対する個別の指導の実施率 100%	小学校 100% 中学校 100% 小学校 100% 中学校 100% 小学校 91%(10校) 健康チャレンジへの参加率 100% 100% 100%

【総括】
総合評価C以上の児童生徒の割合は県平均を上回る学年が多かった。一方で全国平均を上回る調査項目の割合は昨年度と比べて達成率を大きく下げた結果となった。原因の一つとして考えられるのは長座体前屈が中学1年生女子以外には全て全国平均を下回っていたことである。運動をしない児童生徒の割合が減ってきているが、これは各学校における個別指導の成果であると考えられる。

3 平成28年度の取組状況

ア 児童生徒の体力向上に係る市町村教育委員会や学校の行動

《市教委》
1)各学校への体力向上プランの作成依頼及び必要に応じて内容を協議する。2)運動量を確保しつつ、話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業実践を体育専科教員、中学校体力向上推進校での授業実践を通じて市内に提案する。3)学期ごとの体力向上アクションプランの取組状況の報告を各学校に求める。4)家庭や地域における運動習慣の企画立案を行う。5)部活動指導者講習会を実施する。
《学校》
1)今年度の評価を行った上で、児童生徒の実態に応じた内容で、通年にわたる(週3日以上)休み時間等を活用した体力向上に向けた取組(一校一実践)が主体的な活動になるよう、工夫・改善する。2)運動量を確保しつつ、話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業実践を行う。3)今年度の評価を行った上で、すべての体育の授業の導入部分で、各学校の児童生徒の実態に応じた内容の基礎体力づくりトレーニングの実施を行う。4)家庭や地域における運動習慣確立を推進する。5)すべての部活動において、生徒の実態に応じた週3日以上基礎体力づくりトレーニングを実施する。6)週運動実施時間60分未満の児童生徒を把握し、学級担任や養護教諭と連携のうえ、保護者及び児童生徒に対し、学校若しくは、家庭においての健康づくりのための具体的な提案を行う。
イ 体力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための市町村教育委員会や学校の行動

4 課題(平成29年度に向けて)

・全国平均を上回る調査項目の割合が、昨年度の76.4%から59.7%へ下がった。
・小学校、中学校ともに、全国平均を上回る調査項目の割合は昨年度を下回っている。小学校では昨年比約20ポイント、中学校では約10ポイント下がっている。
・調査項目の中で特に長座体前屈に課題が見られる。全国平均を超えることができたのは中学1年生の女子のみであった。
・総合評価がC以上の割合は多くの学年で県平均を上回ることができたが、小学校3年生では男子女子ともに県平均に届かなかった。
・運動への愛好度については小学校中学校ともに県平均に届いていない。ただ、「やや好き」の割合が高いため、この層の児童生徒を中心に全体の愛好度を高めていくことが課題であると考えられる。
・一校一実践の実施率は高いが、体力・運動能力調査の結果につながっていない。
・健康チャレンジに取組んだ平均日数には学校間の差が見られる。

調査項目	握力		上体起こし		長座体前屈		反復横とび		20mシャトルラン		50m走		立ち幅跳び		ソフト・ハンドボール投げ	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は国東市の平均が全国の平均を上回っているもの

5 平成29年度の目標及び指標

【目標】
ア 児童・生徒の体力向上に係る目標
1)体力総合評価の割合評価C以上の割合を小学生男女、中学生男子80%以上、中学校女子94%以上にする。
2)体力・運動能力調査において、全国平均以上である調査項目の割合を72%以上にする。(H28:59.7%)
3)運動・スポーツをほとんど毎日(週3日以上)する児童生徒の割合を80%以上にする。(H28:76%)
4)運動好きな児童生徒の割合を62%以上にする。(H28:58%)
イ 体力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための目標
1)中学校において、管理職・体育教師が中心となり、組織的に体力向上に取り組む、一校一実践を充実し、体力アップチャレンジを含め実施率を小学校・中学校ともに100%にする。
2)学校が家庭や地域と連携しながら、体力づくりの取組を進めていき、家庭での運動の実施率を80%にする。
3)一校一実践・体力アップチャレンジにおいて、長座体前屈の記録の向上につながる運動を取り入れ、全国平均まで高める。

達成指標	取組指標
○体力総合評価の割合 小学校男子・小学校女子・中学校男子 C以上の割合 80%以上 D以下の割合 20%未満 中学校女子 C以上の割合 94%以上 D以下の割合 6%未満	○一校一実践 ・週3日以上取組がほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合100% ○体育授業での体力アップチャレンジ実施率 ・ほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合100% ○小学校の家庭における運動実施率 ・週3日以上ほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合80% ・健康チャレンジへの参加率100% ○部活動時の体力アップチャレンジ(中学校)の実施率 ・ほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合100% ○ほとんど運動をしていない児童生徒およびその保護者に対する個別の指導の実施率 100% ○話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施率 ・ほぼできて(7割以上9割未満)以上の割合100%
○体力・運動能力調査において全国平均以上である調査項目の割合 全体 72% 小学校男子 77% 小学校女子 81% 中学校男子 42% 中学校女子 71%	
○運動スポーツを毎日(週3日以上)する児童生徒の割合 全体 80% 小学校男子 80% 小学校女子 70% 中学校男子 90% 中学校女子 85%	
○運動好きな児童生徒の割合 全体 62% 小学校男子 75% 小学校女子55% 中学校男子 70% 中学校女子45%	

6 平成29年度の行動計画

ア 児童・生徒の体力向上に係る市町村教育委員会や学校における行動

《市教委》
1)運動量を確保しつつ、話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業実践を体育専科教員、中学校体力向上推進校での授業実践を通じて市内に提案する。
2)家庭や地域における運動習慣の企画立案を行う。
・一年間継続して実施した児童を表彰する。
・市民健康課が提案する「健康チャレンジ」と連携した取組を提案する。
3)部活動指導者講習会を実施する。
《学校》
1)今年度の評価を行った上で、児童生徒の実態に応じた内容で、一校一実践が主体的な活動になるよう、工夫・改善する。
2)運動量を確保しつつ、話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業実践を行う。
3)今年度の評価を行った上で、すべての体育の授業の導入部分で、各学校の児童生徒の実態に応じた内容の体力アップチャレンジの改善・実施を行う。
4)家庭や地域における運動習慣確立を推進する。
5)すべての部活動において、生徒の実態に応じた週3日以上体力アップチャレンジを実施する。
6)週運動実施時間60分未満の児童生徒を把握し、学級担任や養護教諭と連携のうえ、保護者及び児童生徒に対し、学校若しくは、家庭においての健康づくりのための具体的な提案を行う。

イ 体力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための市町村教育委員会や学校における行動

《市教委》
1)全小・中学校の体育授業力の向上を図るため、小学校2校に体育専科教員を配置し、配置校及び訪問校における取組の推進及び授業公開(各小・中学校から1名以上の参加)・実践発表を実施する。
2)中学校体力向上推進校を指定し、取組の推進及び授業公開(年1回開催、各小・中学校から1名以上の参加)・実践発表を実施する。
3)全小・中学校の体育授業力の向上や充実した体力向上に向けた取組、さらには系統的な指導に資するため、市全体の体力に係る実態についての説明・優良事例の紹介等の内容による年間2回(5月・2月)の体育主任会議を実施する。
《学校》
1)一校一実践・体力アップチャレンジ等について、体育主任が各学校の体力・運動能力調査結果等による児童生徒の実態に即した内容で企画・立案し、校内の体育保健組織や運営委員会において審議決定した後、全教職員により実施する。
2)部活動における体力アップチャレンジについて、体育主任が各学校の体力・運動能力調査結果等による生徒の実態を分析学校全体で取り組む。

7 平成29年度の人的支援の希望内容

1)来年度は、小学校の体育専科教員を本年度同様2名配置を希望する。
①1名は、武蔵東小学校を本務校とし、安岐小学校を訪問校とし2校の指導に当たる。
②1名は本年度同様、富来小学校を本務校とし、姫島小学校を訪問校とし2校の指導に当たる。
○体育専科教員は以下の役割を担うこととする。
・配置校において実践する。
・訪問校において実践する。
・要請のあった市内の学校を訪問し、体育指導について教員へのアドバイスや児童への指導を行う。
・授業公開を行う。(各校とも2回)
・体育主任会議における実践発表を実施する。

市町村不登校対策アクションプラン(平成29年度版)

(別紙様式3)

(国東市)教育委員会

1 不登校対策の現状等	3 地域不登校防止推進教員の活用計画(拠点校)	4 地域不登校防止推進教員の活用計画(教育委員会)																																																																																																																																					
<p>ア 不登校の現状(平成23年度から平成28年12月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H23年度</th> <th colspan="2">H24年度</th> <th colspan="2">H25年度</th> <th colspan="2">H26年度</th> <th colspan="2">H27年度</th> <th colspan="2">H28年度(12月末)</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>249</td> <td>0.40%</td> <td>190</td> <td>0.31%</td> <td>226</td> <td>0.37%</td> <td>274</td> <td>0.46%</td> <td>308</td> <td>0.52%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国東市</td> <td>2</td> <td>0.14%</td> <td>0</td> <td>0%</td> <td>1</td> <td>0.08%</td> <td>1</td> <td>0.08%</td> <td>4</td> <td>0.33%</td> <td>3</td> <td>0.25%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1017</td> <td>3.19%</td> <td>999</td> <td>3.16%</td> <td>1013</td> <td>3.27%</td> <td>957</td> <td>3.13%</td> <td>865</td> <td>2.89%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国東市</td> <td>16</td> <td>1.84%</td> <td>19</td> <td>2.29%</td> <td>24</td> <td>3.09%</td> <td>13</td> <td>1.79%</td> <td>12</td> <td>1.80%</td> <td>10</td> <td>1.59%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 不登校の分析</p> <p><小学校> 不登校が増加傾向にある。特にここ2年間、小学校低学年での不登校が増加している。予後はよく、複数年にわたる不登校は少ない。(昨年度の4人と本年度の3人は別人)学校の対応により、学校復帰するケースが多い。学校復帰したケースの多くは、担任だけでなく、管理職、カウンセラー等複数人が関わることで改善している。不登校の多くは、①本人、保護者に特性(発達障がい、精神疾患の疑い)があるケース、②保護者の監護力が低いケース。あるいは、③ ①②を併せ持つケース。</p> <p><中学校> 不登校の減少傾向は、継続しており、4年間で半数以下に減少した。また、10名中5名が適応指導教室に通室、残りの5名中2名が現在学校復帰しており、どこにも通えていないあるいは、ほとんど登校できていない生徒は、3名である。どこにも通えていないあるいは、ほとんど登校できていない3名は、学校以外(福祉機関、医療機関等)とのつながりが薄い。スタートプログラムを中心とした中学校という新しい環境への適応に向けた丁寧な取組と小学校から中学校への丁寧な引継ぎが奏功し、2年続けて1学期の中学1年生の不登校は0人となっている。(2学期になり、不登校となったものが1名)</p> <p>不登校の特徴については、小学校と同様の内容に加え、小学校時代は、小集団で困りが顕在化していなかったが、中学校という大集団の中で困りが顕在化しての不応があげられる。適応指導教室を経た生徒の高校での適応率は高い。</p> <p>ウ 不登校児童生徒数低減に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆組織的な生徒指導が行われていない学校がある。 ◆課題が先送りにされ、大きな課題として表出するケースが散見される。 ◆発達障がいの2次障がいと思われる不登校が多い。 ◆学校以外とのつながりが薄いケースがあり、学校とのつながりも薄い。 ◆発達障がいの理解と対応が教職員によってまちまちである。 ◆特別支援教育(特別支援教育コーディネーター)と連携した取り組みが不十分な学校がある。 ◆スクールカウンセラー、適応指導教室、福祉課との連携や活用が十分ではない学校がある。 ◆みんなが参加でき、楽しく、わかる・できる授業(生徒指導の機能を意識した授業)の推進。 		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度(12月末)		人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	小学校	249	0.40%	190	0.31%	226	0.37%	274	0.46%	308	0.52%			国東市	2	0.14%	0	0%	1	0.08%	1	0.08%	4	0.33%	3	0.25%	中学校	1017	3.19%	999	3.16%	1013	3.27%	957	3.13%	865	2.89%			国東市	16	1.84%	19	2.29%	24	3.09%	13	1.79%	12	1.80%	10	1.59%	<p>ア 不登校対策拠点校[配置希望校](平成29年度)</p> <p>拠点校 国東市立国東中学校</p> <p>選定の理由</p> <p>◆不登校が増加傾向にある。(H25年17人、H26年10人、H27年7人、H28年10人)◆国東中学校の校区内の小学校に不登校傾向の児童がおり、小学校と連携した対応が必要である。◆小中連携配置のスクールカウンセラーを国東中学校に配置しており、スクールカウンセラーを含め、小中連携した取り組みを行うのに適している。◆現在、適応指導教室を利用・登録している生徒が3人おり、適応指導教室との連携が必要と考えられる。◆小中の連携した取り組みが急務である。◆家庭状況から委員会、福祉との密な連携が必要な家庭が多い。◆相談室登校の生徒に対する組織的な対応が必要である。</p> <p>イ 不登校児童生徒数及び出現率の目標値(平成29年度末値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>年度</th> <th>在籍者数</th> <th>不登校数</th> <th>出現率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国東市立国東中学校</td> <td>28年度</td> <td>234</td> <td>10</td> <td>4.27%</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>226</td> <td>5</td> <td>2.21%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 拠点校での活用内容(地域モデルの構築)</p> <p><計画・組織> ○不登校対策計画の改善と校内不登校対策委員会を中心とした組織的対応を推進する。 ○生徒指導主事と連携して組織的な生徒指導を推進する。</p> <p><未然防止> ○スタートプログラムを実践する。○若手教員の学級経営の指導援助を行う。 ○Hyper-QUの実施と結果をもとにした取組を企画・推進する。 ○研修会を設定する。(ケース会議、発達障がい、スタートプログラム) ○授業改善を推進する。(ユニバーサルデザインの授業、生徒指導の三機能を意識した授業、学び合い学習、習熟の程度に応じた指導) ○小中交流事業の企画・調整・運営を行う。○小学校授業参観ならびに、情報共有会議を実施する。 ○小学6年生体験入学を実施する。(入学説明会・体験授業・体験部活動) ○校区内小学校の校内研修会での指導助言を行う。○スタートプログラム、アプローチプログラムの検証と改善を行う。</p> <p><初期対応> ○あったかハート1・2・3の取組を徹底する。○校内ケース会議を実施する。 ○他校のケース会議に参加する。 ○保護者とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの面談のコーディネイトを行う。</p> <p><学校復帰支援> ○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと家庭訪問を行う。 ○相談室登校に対する組織的対応の検討と推進を行う。 ○適応指導教室スタッフ会議、要対協実務者会議へ出席し、意見交換する。</p>	学校名	年度	在籍者数	不登校数	出現率	国東市立国東中学校	28年度	234	10	4.27%	29年度	226	5	2.21%	<p>ア 教育委員会での活用内容</p> <p>地域不登校防止推進教員の活動日数 市教委等での活動=週2~3日(市教委・関係機関・学校訪問) 拠点校での活動=週2~3日〔授業時間数は週あたり原則8時間以内〕</p> <p>◇学校での不登校初期対応システムを構築する。 ・「あったかハート1・2・3」を徹底する。 ・各学校の欠席データの分析と支援方法の検討を行う。 ◇小中連携によるアプローチプログラム・スタートプログラムの実践・検証・改善を援助する。 ・中学校と校区内小学校の接続支援を行う。 ・小中連携会議のコーディネイトを行う。 ◇各学校(校内対策委員会)への指導支援を行う。 ・必要に応じて中学校のスクールカウンセラーとともに、校区内の小学校を訪問する。 ・市教委とスクールカウンセラーを訪問する。(学期に1回) ・各学校の不登校分析を行う。 ・不登校未然防止の取り組みの助言をする。 ・初期対応のアドバイスをする。 ・専門機関へつなぐ。(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室、福祉課)</p> <p>◇研修会で自校での実践を発表する。 ・生徒指導関連研修会で実践を発表する。 ・Q-U担当者会議、生徒指導主事、生活指導主任研修会において、Hyper-QUの説明や、検査結果をもとにした取組を紹介する。 ・他校校内研修会で実践発表・助言をする。 ・スクールカウンセラー連絡会議で実践を発表する。</p> <p>◇生徒指導に係る会議・研修へ出席する。 ・いじめ対策連絡協議会へ出席する。・要対協実務者会議へ出席する。 ・適応指導教室スタッフ会議へ出席する。 ・スクールカウンセラー連絡会議へ出席する。 ・教育センターで行われる関係の深いテーマ別研修へ参加する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国東中SP策定</td> <td>国東中校区小学校AP策定</td> <td>小学校AP策定</td> <td>全小中学校AP・SP実践</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中学校SP策定</td> <td>全中学生Hyper-QU実施</td> <td>全中学生、全小5・6年生Hyper-QU実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>SP:スタートプログラム AP:アプローチプログラム</p> <p>イ 教育委員会での年間計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月日</th> <th colspan="2">事業内容</th> </tr> <tr> <th>月別活動</th> <th>定期的活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>生徒指導総合対策の提案 生活指導主任・生徒指導主事研修会①兼Hyper-QU担当者会議</td> <td rowspan="10">○適応指導教室スタッフ会議(毎月1回) ○スクールカウンセラー訪問(学期に1回) ○要対協実務者会議への出席 ○スクールソーシャルワーカー連絡会議(毎月1回)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>スクールカウンセラー連絡会議 適応指導教室巡回訪問</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>平成28年度問題行動等調査の分析</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1学期市内不登校状況の分析</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>スクールカウンセラー連絡会議 集団づくり研修会 生活指導主任・生徒指導主事研修会②</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>スクールカウンセラー訪問</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>適応指導教室巡回訪問</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>生徒指導強化月間の取り組み 生活指導主任・生徒指導主事研修会③</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>2学期市内不登校状況の分析 次年度市不登校対策プランの協議</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>スクールカウンセラー訪問</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>生活指導主任・生徒指導主事研修会④</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>平成28年度市内不登校状況の分析 小中連携会議</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	国東中SP策定	国東中校区小学校AP策定	小学校AP策定	全小中学校AP・SP実践		中学校SP策定	全中学生Hyper-QU実施	全中学生、全小5・6年生Hyper-QU実施	月日	事業内容		月別活動	定期的活動	4	生徒指導総合対策の提案 生活指導主任・生徒指導主事研修会①兼Hyper-QU担当者会議	○適応指導教室スタッフ会議(毎月1回) ○スクールカウンセラー訪問(学期に1回) ○要対協実務者会議への出席 ○スクールソーシャルワーカー連絡会議(毎月1回)	5	スクールカウンセラー連絡会議 適応指導教室巡回訪問	6	平成28年度問題行動等調査の分析	7	1学期市内不登校状況の分析	8	スクールカウンセラー連絡会議 集団づくり研修会 生活指導主任・生徒指導主事研修会②	9	スクールカウンセラー訪問	10	適応指導教室巡回訪問	11	生徒指導強化月間の取り組み 生活指導主任・生徒指導主事研修会③	12	2学期市内不登校状況の分析 次年度市不登校対策プランの協議	1	スクールカウンセラー訪問	2	生活指導主任・生徒指導主事研修会④	3	平成28年度市内不登校状況の分析 小中連携会議
		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度(12月末)																																																																																																																											
	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率																																																																																																																											
小学校	249	0.40%	190	0.31%	226	0.37%	274	0.46%	308	0.52%																																																																																																																													
国東市	2	0.14%	0	0%	1	0.08%	1	0.08%	4	0.33%	3	0.25%																																																																																																																											
中学校	1017	3.19%	999	3.16%	1013	3.27%	957	3.13%	865	2.89%																																																																																																																													
国東市	16	1.84%	19	2.29%	24	3.09%	13	1.79%	12	1.80%	10	1.59%																																																																																																																											
学校名	年度	在籍者数	不登校数	出現率																																																																																																																																			
国東市立国東中学校	28年度	234	10	4.27%																																																																																																																																			
	29年度	226	5	2.21%																																																																																																																																			
H26	H27	H28	H29																																																																																																																																				
国東中SP策定	国東中校区小学校AP策定	小学校AP策定	全小中学校AP・SP実践																																																																																																																																				
	中学校SP策定	全中学生Hyper-QU実施	全中学生、全小5・6年生Hyper-QU実施																																																																																																																																				
月日	事業内容																																																																																																																																						
	月別活動	定期的活動																																																																																																																																					
4	生徒指導総合対策の提案 生活指導主任・生徒指導主事研修会①兼Hyper-QU担当者会議	○適応指導教室スタッフ会議(毎月1回) ○スクールカウンセラー訪問(学期に1回) ○要対協実務者会議への出席 ○スクールソーシャルワーカー連絡会議(毎月1回)																																																																																																																																					
5	スクールカウンセラー連絡会議 適応指導教室巡回訪問																																																																																																																																						
6	平成28年度問題行動等調査の分析																																																																																																																																						
7	1学期市内不登校状況の分析																																																																																																																																						
8	スクールカウンセラー連絡会議 集団づくり研修会 生活指導主任・生徒指導主事研修会②																																																																																																																																						
9	スクールカウンセラー訪問																																																																																																																																						
10	適応指導教室巡回訪問																																																																																																																																						
11	生徒指導強化月間の取り組み 生活指導主任・生徒指導主事研修会③																																																																																																																																						
12	2学期市内不登校状況の分析 次年度市不登校対策プランの協議																																																																																																																																						
1	スクールカウンセラー訪問																																																																																																																																						
2	生活指導主任・生徒指導主事研修会④																																																																																																																																						
3	平成28年度市内不登校状況の分析 小中連携会議																																																																																																																																						
<p>2 平成29年度の目標及び取組</p> <p>ア 不登校児童生徒数及び出現率の目標値(平成29年度末値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>在籍者数</th> <th>不登校数</th> <th>出現率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全小学校</td> <td>1121</td> <td>2</td> <td>0.18%</td> </tr> <tr> <td>全中学校</td> <td>614</td> <td>5</td> <td>0.81%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 不登校対策の取組</p> <p><計画・組織> ○中学1年生の適応促進に向けた組織的な取組 ・小中連携会議の活性化・特別支援教育に関する小中連携の強化・小中連携シートの作成 ・小中連携会議でのアプローチプログラム、スタートプログラムを検証・改善</p> <p>○不登校対策計画の改善と推進</p> <p>○組織的な生徒指導を行うための生徒指導体制の見直し</p> <p>○発達障がいの理解と対応に係る研修の実施と情報提供</p> <p>○幼保小中を通した福祉・保健機関との連携(5歳児相談・5歳児相談に係る講演会・就学前連絡会)</p> <p><未然防止> ○Hyper-QUの実施と活用(市内全中学校、市内全小学校の5・6年生) ○スタートプログラム、アプローチプログラムの実践・検証・改善 ○居場所づくり・絆づくりを中心とした生徒指導の推進</p> <p>○わかる授業の推進 ・授業改善(授業のユニバーサルデザイン・学び合い・習熟の程度に応じた指導)・補充学習の充実(夏期、冬期の組織的な補充学習の実施)・国東市学び塾・学びの教室の活用</p> <p>○生徒指導主事・生活指導主任会の充実(年4回:従前1回) ○集団づくり研修会の実施(8月)</p> <p>○スクールカウンセラー連絡会議(5・8月:従前1回)</p> <p><初期対応> ○市内全学校の欠席把握と早期支援対応の取組強化</p> <p>○市教委、スクールカウンセラー、適応指導教室、福祉課との早期の連携</p> <p>○「あったかハート1・2・3」の徹底</p> <p><学校復帰支援> ○福祉機関、適応指導教室、スクールソーシャルワーカーとの連携強化 ○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用した校内支援体制の充実</p>		在籍者数	不登校数	出現率	全小学校	1121	2	0.18%	全中学校	614	5	0.81%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月日</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期的活動</td> <td>スクールカウンセラーとのケース会議(毎週)、生徒指導推進委員会(隔週) スクールソーシャルワーカーとのケース会議(月1・適宜) 要対協実務者会議(毎月1回)、適応指導教室スタッフ会議(毎月1回)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>オリエンテーション 学級開き指導 いじめ防止対策会議① 教職員研修①(不登校の分析とスタートプログラム、アプローチプログラムの説明)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>小中連携会議①(小学6年生担任中学校訪問・情報交換) Hyper-QUの実施① 個人面談の実施① 教職員研修②(若手教員対象/生徒指導の在り方・学級経営)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>教職員研修③(ケース会議等) Hyper-QUの分析・共有①</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>スクールカウンセラー面接 夏休み補充学習の計画 1学期末の指導改善(欠席状況の分析と今後の支援)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>教職員研修④(発達障がい) 小中連携会議② 2学期取り組み計画の提案</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>異年齢の交流活動(1年) 長期休業明け生徒指導 仲間づくり・自治を視点とした体育大会の取組み</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>教職員研修⑤(ケース会議等) いじめ防止対策会議② 個人面談の実施②</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>生徒指導見直し月間の対応 異年齢の交流活動(3年) Hyper-QUの実施 小中連携会議③(支援が必要な児童の観察・判定)</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>教職員研修⑥(アプローチプログラム) 冬休み補充学習の計画 異年齢の交流活動(2年) 2学期末の指導改善 Hyper-QUの分析・共有②</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>3学期取り組み計画の提案 長期休業明け生徒指導 小中連携会議④(アプローチプログラムの提案)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>教職員研修⑦(ケース会議等) 個人面談の実施③ 3学期末の指導改善(次年度に向けての計画策定)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>小中連携会議⑤(情報交換) 小学6年生入学説明会・体験入学</td> </tr> </tbody> </table>	月日	事業内容	定期的活動	スクールカウンセラーとのケース会議(毎週)、生徒指導推進委員会(隔週) スクールソーシャルワーカーとのケース会議(月1・適宜) 要対協実務者会議(毎月1回)、適応指導教室スタッフ会議(毎月1回)	4	オリエンテーション 学級開き指導 いじめ防止対策会議① 教職員研修①(不登校の分析とスタートプログラム、アプローチプログラムの説明)	5	小中連携会議①(小学6年生担任中学校訪問・情報交換) Hyper-QUの実施① 個人面談の実施① 教職員研修②(若手教員対象/生徒指導の在り方・学級経営)	6	教職員研修③(ケース会議等) Hyper-QUの分析・共有①	7	スクールカウンセラー面接 夏休み補充学習の計画 1学期末の指導改善(欠席状況の分析と今後の支援)	8	教職員研修④(発達障がい) 小中連携会議② 2学期取り組み計画の提案	9	異年齢の交流活動(1年) 長期休業明け生徒指導 仲間づくり・自治を視点とした体育大会の取組み	10	教職員研修⑤(ケース会議等) いじめ防止対策会議② 個人面談の実施②	11	生徒指導見直し月間の対応 異年齢の交流活動(3年) Hyper-QUの実施 小中連携会議③(支援が必要な児童の観察・判定)	12	教職員研修⑥(アプローチプログラム) 冬休み補充学習の計画 異年齢の交流活動(2年) 2学期末の指導改善 Hyper-QUの分析・共有②	1	3学期取り組み計画の提案 長期休業明け生徒指導 小中連携会議④(アプローチプログラムの提案)	2	教職員研修⑦(ケース会議等) 個人面談の実施③ 3学期末の指導改善(次年度に向けての計画策定)	3	小中連携会議⑤(情報交換) 小学6年生入学説明会・体験入学																																																																																														
	在籍者数	不登校数	出現率																																																																																																																																				
全小学校	1121	2	0.18%																																																																																																																																				
全中学校	614	5	0.81%																																																																																																																																				
月日	事業内容																																																																																																																																						
定期的活動	スクールカウンセラーとのケース会議(毎週)、生徒指導推進委員会(隔週) スクールソーシャルワーカーとのケース会議(月1・適宜) 要対協実務者会議(毎月1回)、適応指導教室スタッフ会議(毎月1回)																																																																																																																																						
4	オリエンテーション 学級開き指導 いじめ防止対策会議① 教職員研修①(不登校の分析とスタートプログラム、アプローチプログラムの説明)																																																																																																																																						
5	小中連携会議①(小学6年生担任中学校訪問・情報交換) Hyper-QUの実施① 個人面談の実施① 教職員研修②(若手教員対象/生徒指導の在り方・学級経営)																																																																																																																																						
6	教職員研修③(ケース会議等) Hyper-QUの分析・共有①																																																																																																																																						
7	スクールカウンセラー面接 夏休み補充学習の計画 1学期末の指導改善(欠席状況の分析と今後の支援)																																																																																																																																						
8	教職員研修④(発達障がい) 小中連携会議② 2学期取り組み計画の提案																																																																																																																																						
9	異年齢の交流活動(1年) 長期休業明け生徒指導 仲間づくり・自治を視点とした体育大会の取組み																																																																																																																																						
10	教職員研修⑤(ケース会議等) いじめ防止対策会議② 個人面談の実施②																																																																																																																																						
11	生徒指導見直し月間の対応 異年齢の交流活動(3年) Hyper-QUの実施 小中連携会議③(支援が必要な児童の観察・判定)																																																																																																																																						
12	教職員研修⑥(アプローチプログラム) 冬休み補充学習の計画 異年齢の交流活動(2年) 2学期末の指導改善 Hyper-QUの分析・共有②																																																																																																																																						
1	3学期取り組み計画の提案 長期休業明け生徒指導 小中連携会議④(アプローチプログラムの提案)																																																																																																																																						
2	教職員研修⑦(ケース会議等) 個人面談の実施③ 3学期末の指導改善(次年度に向けての計画策定)																																																																																																																																						
3	小中連携会議⑤(情報交換) 小学6年生入学説明会・体験入学																																																																																																																																						